先進モビリティサービス導入実証事業

応募様式A

宮津市公共交通課題解決共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	宮津市
事業実施地域	京都府宮津市
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ エネルギー・環境 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	WILLER TRAINS株式会社、丹後海陸交通株式会社、Community Mobility株式会社、日本交通株式会社福知山営業所、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社天橋立地域本部、上宮津有償運送運営協議会
運行形態	①グリーンスローモビリティ車両を活用した観光ガイド付き周遊ツアーの実施と生活交通確保のためのデマンド運行 ②道路運送法第７８条第２項に定める自家用有償運送
運行主体	地域主体による有償運送運営協議会（今年度立ち上げ予定）

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

宮津市府中地区は、日本三景天橋立に代表される観光地であるが、地域内での周遊性の低さ、路線バスまでのラストワンマイルの確保といった観光、生活の両面での課題がある。これを踏まえ昨年度、地域関係者と協働でグリーンスローモビリティの活用が可能かを検証するため、実証事業を行ったところ、周遊性や観光消費単価等の向上やラストワンマイル対策として機能したが、無償かつ運行管理を委託していたため、地域主体の運行に向け、事業継続性に課題が残った。

令和６年度は本格運行に向け、事業継続性確保のための体制作りを行うほか、Community Mobility株式会社と連携し、WEBを用いた予約・運行管理や位置情報サービス等の実施、利用データの収集・分析を行うことで、最適な地域内外をつなぐ公共交通のあり方を検討するともに、利用者・運行主体ともにさらなる利便性向上を図るなど、更に本取組を深化させ、地域の関係者との共創による本取組を市内に定着させるべく事業を推進していく。

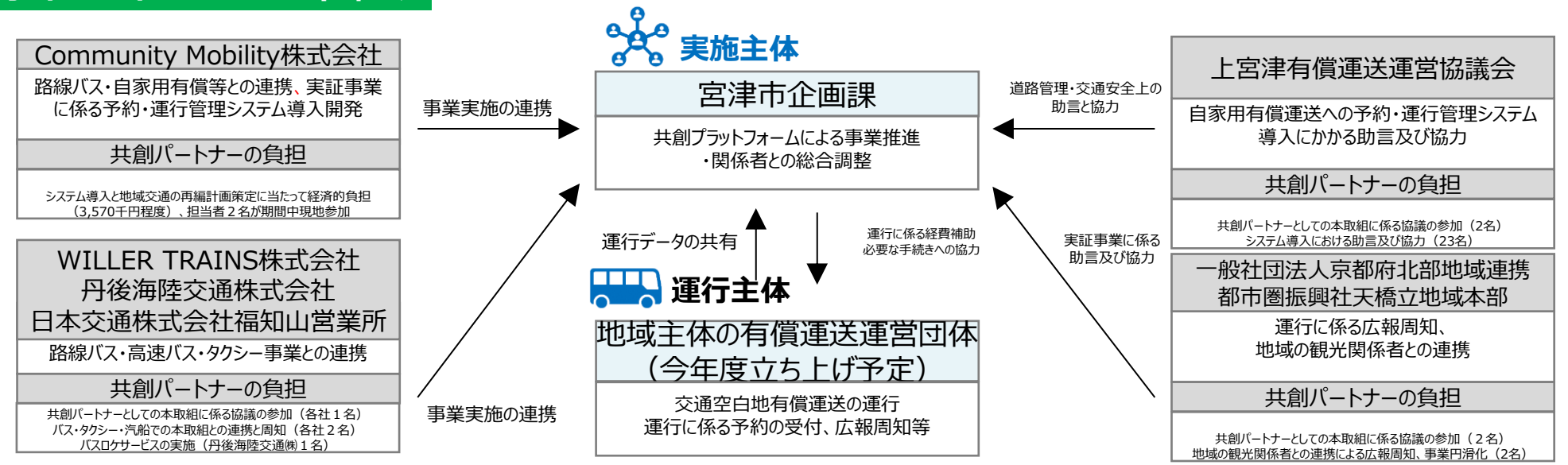
地域公共交通計画への位置づけ（位置づけ予定を含む）	有	運輸局・運輸支局への事前相談	近畿運輸局京都運輸支局
令和５年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無	無		

先進モビリティサービス導入実証事業

応募様式A

宮津市公共交通課題解決共創プラットフォーム

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

（事業の概要）

本取組では、観光面での周遊性向上のための観光関係者のノウハウを活用したグリーンスローモビリティによる観光ガイド付き周遊ツアーの実施や生活面でのラストワンマイル対策として、地域住民の意見、要望を取り入れた、ドアtoドアデマンド型の運行を、地域主体の運行体制のもと行うことで、鉄道、幹線バス、タクシーさらにケーブル、汽船といった交通モードを組み合わせることで、面的な公共交通手段確保や相乗効果を狙った取組を行う。

また、運行体制の構築にあたっては、WEBを使った予約・運行管理システムを構築することで、市全域での持続可能な交通空白地有償運送の体制整備を目指すとともに、併せて既存バスの位置情報を提供し、モード間連携を意識することで、最適な地域内外をつなぐ公共交通のあり方を検討する。

（地域の関係者との連携・協働）

地域の関係者との協働により、公共交通手段の確保を自分事と捉えていただき、地域主体の運行体制を構築するとともに、本取組を地域、観光関係者、交通事業者、市が協力し実施することで、運転手不足で面的な公共交通手段確保が難しくなる中、住民意識の変容につながり、持続可能な公共交通手段として課題解決を図ることができると考える。

（地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性）

宮津市地域公共交通計画では、先進モビリティを活用したラストワンマイル対策や観光地における周遊性の向上を取組として掲げており、当地では幹線バス、タクシー、汽船といった公共交通機関が運行される中、それらを補完するツールとして、相乗効果を発揮するように事業に取り組むこととしている。

先進モビリティサービス導入実証事業

応募様式A

宮津市公共交通課題解決共創プラットフォーム

事業実施手順・スケジュール

実施内容	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実施主体
事業実施内容の協議		→	→								・宮津市、運行主体、共創パートナー ・地域関係者(地元住民、観光関係者)
事業実施に伴う準備（府中地区・上宮津地区車両・運行体制構築等）			→	→	→						・宮津市 ・運行主体
事業実施に伴う準備（予約・運行管理システム開発）			→	→	→	→	→				・Community Mobility㈱
事業実施（府中地区での実証運行）					→	→	→				・運行主体
事業実施（システムの試験運用・フィードバック、バスロケサービス導入）							→	→			・運行主体 ・Community Mobility㈱
結果取りまとめ							→	→	→		・宮津市 ・Community Mobility㈱
成果報告会の開催									→		・宮津市、運行主体、共創パートナー ・地域関係者(地元住民、観光関係者)

※共創パートナーである、WILLER TRAINS株式会社、Community Mobility株式会社、丹後海陸交通株式会社、日本交通株式会社福知山営業所、上宮津有償運送運営協議会、京都府北部地域連携都市圏振興社天橋立地域本部とは、事業実施が円滑に進むよう、随時協議を行う。

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

・WEB予約・アプリ、バスロケサービスによる利用者の利便性向上やグリスロ事業との相乗効果により、観光ガイド付き周遊ツアー利用者の及びデマンド運行利用者の30%以上が他の交通手段も組み合わせて利用することを想定。同時に運営側の負担を軽減し、持続性を高める。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

・令和５年度よりも利便性を向上させることにより、観光面では、滞在時間の＋2時間向上と府中地区での観光消費額（１人あたり＋1,000円）の向上を想定。生活面では、口コミで評判を広げることで、昨年度より利用者を30%増加させ、高齢者のおでかけ機会創出につなげることを想定。
・市内で実施している自家用有償運送と幹線バスの連携や運営サイドの負担軽減により、宮津市全体の移動環境の持続可能性の向上を想定。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

・資金面：グリーンスローモビリティの運行については、必要経費から運賃収入を引いた残り1/2を国・京都府の補助金、残り1/2を市からの補助金で賄うことで、事業基盤を確保する。
また、観光ガイドについて、質の向上とともに、適正なガイド料金を収受することで、資金面での自走のため、少なくとも人件費分の収益をあげる。
（令和５年度、ガイド1名の人件費5,000円/半日となっているため、1回5,000円以上の収益を確保）そのほか、車両へのラッピング広告など、補助金や運賃収入以外の収入も確保し、アプリやバスロケサービスの維持経費にも活用する。
・人材面：継続的な運転手の募集により、毎年１名以上の運転手の確保を目指す。

資金面	観光面：適正なガイド料の収受による自走資金の確保 生活面：国・京都府・宮津市からの補助金の活用
人材面（運転手の確保）	地域住民への積極的な運転手募集の周知